

財務諸表に対する注記

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

1 会計基準等

公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）に準拠して財務諸表を作成しています。

2 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法に、評価方法は先入先出法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法（残存価額0円、備忘価額1円）によっています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額の100%に相当する金額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	9,880,716	0	0	9,880,716
建物（指定）	5,553,600	0	480,600	5,073,000
建物（一般）	4,717,334	0	97,600	4,619,734
定期預金	3,030,000	0	0	3,030,000
小 計	23,181,650	0	578,200	22,603,450
特定資産				
退職給付引当資産	34,013,496	3,677,225	0	37,690,721
小 計	34,013,496	3,677,225	0	37,690,721
合 計	57,195,146	3,677,225	578,200	60,294,171

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	9,880,716		(9,880,716)	
建物(指定)	5,073,000	(5,073,000)		
建物(一般)	4,619,734		(4,619,734)	
定期預金	3,030,000	(30,000)	(3,000,000)	
小 計	22,603,450	(5,103,000)	(17,500,450)	
特定資産				
退職給付引当資産	37,690,721			(37,690,721)
小 計	37,690,721			(37,690,721)
合 計	60,294,171	(5,103,000)	(17,500,450)	(37,690,721)

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(指定)	26,700,000	21,627,000	5,073,000
建物(一般)	4,880,000	260,266	4,619,734
車両運搬具	29,079,500	27,917,824	1,161,676
器具備品	10,535,400	10,083,403	451,997
構築物	2,542,334	1,408,111	1,134,223
合 計	73,737,234	61,296,603	12,440,630

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収支への振替額	
減価償却費計上による振替額	480,000
合 計	480,000

注：建物(指定)の減価償却費

計 算 書 類 の 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定財産の明細

財務諸表に対する注記に記載している為、記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付 引 当 金	34,013,496	3,677,225			37,690,721